

アメリカにおける柔道の変遷に関する研究

三 浦 敏 弘
小 田 慶 喜

I. 緒 言

スポーツ大国と称されるアメリカ合衆国において、柔道は競技人口が2万人弱の比較的小規模な競技スポーツである。しかし、柔道における競技記録を分析すると、1964年に新種目としてとりあげられ、東京オリンピックから30年間に、オリンピックや世界選手権でメダリストを輩出した実績を持っており、世界柔道の普及に貢献した功績は大きい¹⁾。現在のアメリカにおける柔道は、諸所の理由から低迷し、競技柔道の領域での成果はヨーロッパが中心となる傾向

表1. アメリカ柔道選手競技成績

アメリカ選手成績一覧〔世界選手権、オリンピック〕									
男 子		軽量級	軽中量級	中量級	軽重量級	重量級	無差別級		
東京オリンピック	1964			3位J.フルゲン					
第4回リオデジャネイロ	1965			3位J.フルゲン					
モントリオールオリンピック	1973					3位コージ			
		-60kg	-65kg	-71kg	-78kg	-86kg	-95kg	+95kg	無差別
第13回モスクワ	1983					3位R.バーランド			
ロサンゼルスオリンピック	1984	3位E.リディ				3位R.バーランド			
第14回ソウル	1985			2位M.スウエイ					
第15回エッセ	1987	3位K.アサノ		1位M.スウエイ					
ソウルオリンピック	1988	3位K.アサノ		3位M.スウエイ					
第16回ベオグラード	1989			2位M.スウエイ					
第17回バルセロナ	1991		3位J.バドク			2位J.リナダ			
バルセロナオリンピック	1992				2位J.モリス				
女 子		-48kg	-52kg	-56kg	-61kg	-66kg	-72kg	+72kg	無差別
第1回ニューヨーク	1980	3位M.ルイス				3位C.ベニツク			3位B.フエスト
第2回パリ	1982			3位E.アノア					2位M.カストロ
第3回ウイン	1984	3位D.アナキ		1位バーンズ					3位M.カストロ
第4回マーストリヒト	1986								
第5回エッセ	1987				2位J.ロースキ				3位M.カストロ
ソウルオリンピック公開競技	1988				2位J.ロースキ				3位M.カストロ

※男子は第3回パリ大会(61年)まで、女子は89年ベオグラード大会以後、メダルなし。

にあるが、アメリカの柔道競技に対する取り組みの分析は、多くの点において重要な研究課題である。アメリカにおける柔道と日本柔道の相違点の分析や、ヨーロッパ柔道との比較研究は、柔道の国際化を研究するには重要な部分であり、その相違点がどこにあるのかを考えてみたい。

II. アメリカ柔道の創始期

鈴木²⁾によればアメリカにおける指導的立場にある人物が、日本の柔道もしくは武術と公に対面したのは、1879年（明治12年）に来日したグラント将軍（Ulysses S. Grant, 1822年-1885年、第18代大統領）ではないかとしている。この時、嘉納治五郎が勉強中の柔術について演武を行っている。嘉納はその3年後の1882年（明治15）、東京に講道館を創設し、各流派の技を統合し、生理学などを取り入れ、柔術を柔道にあらためている。アメリカ公人への柔術の紹介から、近代柔道への動きが活性化したと考えられる。この後の1889年（明治22年）、嘉納は海外視察として渡欧し、海外への柔道の正式な普及が始まることとなる。

その後エール大学ラッド教授などが、日本に訪れ嘉納に直接指導を受けてはいるが、アメリカ本土における柔道普及の先駆者は、1903年-1907年（明治36年-明治40年）にアメリカに派遣された山下義昭とされている¹⁾。山下は、後に講道館十段となった柔道家であり、当初アメリカの鉄道王 M. ヒルに彼の子供たちへの柔道指導と言うことで招かれ、その後ハーバード大学をはじめ各地で約5年間柔道普及に貢献している。このように嘉納の門下生は、海外での柔道の普及に努力を重ねている。特に、柔道の普及において効果を発揮したのは、剛の者を力ではなく技で倒すということであったらしい³⁾。ホワイト・ハウスで海軍兵学校のレスリング・コーチを当時の大統領ルーズベルト（Theodore Roosevelt, 1858-1919年、第26代大統領）の目前で試合で破ることにより、大統領自らが柔道を習い、また海軍兵学校に柔道科が新設されるに至った話是有名であるが、富田常次郎、前田光世、佐竹信四郎、伊藤徳五郎、大野秋太郎などが次々と渡米し数々の武勇伝を残している。この時代が、アメリカにおける

柔道の創始期であると考えられる。

嘉納は海外での柔道の普及につとめ、世界における柔道の発展を考えた点が大きく評価される場所である。1936年（昭和11年）にベルリンで、次回オリンピック（1940年の第12回オリンピック）の開催地を決める会議で嘉納が挨拶をし、「アジアの一角に全世界の若者が集まる時、世界は新しい平和への幕開けの時を迎えるであろう」と演説を締めくくることにより、1940年（昭和15年）の第12回東京オリンピックの招致が決まったといわれている。嘉納は積極的に海外での活動続け、1938年（昭和13年）大平洋上の氷川丸船中で死亡し、戦争によりオリンピックの開催も幻となった⁴⁾。嘉納は1909年（明治42年）に、アジア人で初めてIOCの委員に選ばれているが、その背景には日露戦争に日本が勝利し、その存在が初めて国際的に認知されたものと考えられる。幻に終わった1940年の東京オリンピックは、日本が世界に平和を公約した証となるものであるが、戦争によってその好機をつかみ、また戦争によってその権利を失ったことは、嘉納の思いとは異なった進路を日本が歩んだと考えると残念な歴史であると悔やまれる。

Ⅲ. 第二次大戦後のアメリカ柔道

1941年12月7日にパールハーバが攻撃され、翌日アメリカが日本に対して宣戦布告することにより、アメリカにおける日系人の人権は迫害を受けることとなった。日系人抑留キャンプに収容され、戦争の弊害を受けることとなった。この間、アメリカにおける柔道は、特に日系人の多いカリフォルニア、ハワイで小規模に受け継がれて来た。

戦後の海外における柔道は、急速に関心が高まったと評価することができる。1948年（昭和23年）欧州柔道連盟が結成され、1952年（昭和27年）日本も参加して、国際柔道連盟が正式に発足している。1956年（昭和31年）に第1回世界柔道選手権大会が東京で開催され、1964年（昭和39年）に東京オリンピックで正式種目として採用されている。

戦後急速に成長を果たした日本経済と共に、次々とアメリカに日本から優秀

な指導者が来米し指導に当たると同時に、全米選手権などで活躍をして、再び柔道への関心が高まった時でもある。この時代の柔道の特徴は、しっかり組んで技を掛ける講道館柔道の教えが、全米に普及した時期で、第二次柔道普及期と解釈される。しかし、世界的レベルでの柔道普及に伴う国際試合重視のために、全米選手権等の国代表選手を選考大会においては、次第に外国選手（日本国籍）の出場をシャットアウトするようになり、日本からの優れた指導者の渡米数も急激に減少することになる。また、ポイント式（ポイントを加算して判定）柔道（JUDO）により試合そのものに面白みが欠けたため、アメリカにおける柔道の低迷を導いてしまうこととなった。さらに、柔道人気の下降に拍車をかけることとなったのは、連盟の分裂である。1970年代前半に当時アメリカ空軍で柔道をしていたP.ポーターが日系人中心のUSJFに対抗してUSJAを設立し、アメリカ柔道連盟が分裂してしまった。このことについて元USJF会長で、長年アメリカにおける柔道を支えてきた米塚義定は、理由はどうあれアメリカ柔道が分裂するというのはいいことではないと論じている。しかし、実際この分裂はロサンゼルス五輪以降、二つを総括するUSJIが組織されるまで続いていた⁵⁾。日本でも学生柔道界が二つに割れて十数年続いた経緯があるが、安定していた組織分裂する状況は、アメリカ柔道の向上の妨げになった一つの理由でもある。

しかし、この二つの連盟はアメリカの2大政党である民主党と共和党のような形で存在し、アメリカ柔道の復興と発展を競うようになり、評価されるという見方もある。いずれにせよ、この内紛により起こった優れた指導者の欠如は、柔道界の組織運営の低迷を導くだけでなく、技術的にも荒廃を招き、一流選手が海外での武者修行を中心に稽古しなければならぬ状況を生んだ大きな理由となったのは事実である。現在、USIAは破産宣告をし、事実上活動が停止したためUSJFが主流となり、SUJIが総括する従来の形に戻りつつある。

IV. 競技年齢の比較

アメリカにおける柔道競技者の平均年齢は28.2歳（カナダ・ハミルトン世界

選手権での調査報告）であり、日本の22.7歳と比較すると5.5歳も高値が示されている。女子選手も23.9歳と男子選手と比較すると差が少ないが、2.5歳日本と比較して高い平均年齢である。日本代表選手が若いのも事実であるが、アメリカ選手の選手としての寿命の長さに特徴が認められる。そこには、日米の文化的差違が大きく反映していると考えられる。アメリカ社会はやり直しや人生の方向転換がいつからでも取り組みやすい社会と考えられる。そういったことに社会の対応が非常に柔軟であるといえる。柔道に限らず、一度就職し、辞職し、転職はもちろん、再度大学に入学し直すといった行為は、普通の生活形態である。仮に自身が大学在学中に柔道競技に邁進したければ、休学してそれに没頭し（もちろん生活のためのアルバイトなどをしながら）、その後に復学をして卒業するということが、比較的簡単に認められている社会である。また、大学卒業後に、柔道に集中したければ一定の職に就かずに、生活資金の必要な時に労働をすることが可能である。それにとまなう生活用品の購入や売却うまく成立しており、例えば日本に柔道を学びに行きたければ、自分の自動車を売って旅費を工面するというようなことが比較的簡単に受け入れられている。すなわち、アメリカ社会では、途中での方向転換を容認している国民性が存在するのである。現在の日本も、このような考え方に少数ではあるものの変化してきている。しかし、多くの場合は、高校を卒業して大学へ進学、大学を卒業したらすぐに就職するのが一般的で、それ以降自分の各自の意志による方向転換は、かなり社会的偏見を受けることとなる。アメリカ人社会の仕事に対する考え方は柔軟であり、一定の仕事にこだわる人も認めるが、これが駄目だったら次を見つけるのも良い、失敗したら成功するものを見つければ良いというような考えが一般的である。したがって他人のことは、あまり気にしない文化を保持していると考えられる。これに比較して日本人社会は、やはり他人を気にする人種である。アメリカ文化の方が、生涯学習社会の形態をより反映していると解釈することが出来る。表面的にアメリカ文化を真似ているのが日本であり、特に日本の生涯学習における状況は、制度や建物ばかりが重要視される傾向にある。アメリカ文化が持つ厳しさの上に立つ柔軟さの考え方は、先ず社会環境や

学習者に対する動機づけを重視した意識改革の導入が急務であると考えられる。

このような文化の違いにより、アメリカにおける競技選手は、最低限の経済的な事さえ確保出来れば、30歳を越えても体力さえ許せば公私ともに十分現役選手としてやっていける可能性が高い。科学的に証明されたことではないが、柔道が本当に強くなるのは26歳から30歳かけてが非常に多いということを、現場における指導者が報告している。実際日本でも全日本選手権を勝った佐藤宣践(東海大学教員)、同年齢で世界選手権を制した柏崎克彦(国際武道大学教員)をはじめ、多くの競技者がこれを証明している。柔道を含めて武道はおそらく力だけでは調整できない、多くの要因が影響を与える部分を保持している競技だと考えられる。精神的充実度などが関与してくると考えられるが、大学を卒業して就職のために柔道をやめなければならない今の多くの日本選手は、自身が一番強い時期を経験せずに終わってしまうという、非常に残念な結果を余儀なくされることになる。物欲的生活を犠牲にして、労働で旅費を稼ぎながら、海外での武者修行をする機会を得たアメリカ選手は、稽古には貪欲であることを感じる。これは、ヨーロッパ選手にも言えることであるが、とにかく柔道に対しての意気込みをが違うのである。日本に慣れすぎてしまい、何を目的に来日しているのか分からない選手もたまにはいるが、多くの場合、文化も言葉もまったく違う日本で、何かを持って帰ろうと必死になっている真剣さを感じる。日本の競技選手と稽古量が同様であっても、異文化の中で揉まれることによって育てられる強靱な精神力が一流の柔道家を造り上げるのに必要不可欠ではないかと考えられる。この点は、日本でも注目され、多くの日本選手が海外に武者修行に一人出ようになったことはおおいに評価される。

このハングリー精神とともにアメリカ選手の特徴は、柔道が好きであり且つ稽古も楽しんで、集中しているということである。柔道に限らず日本では、野球、サッカーにしても幼い頃から勝つことを教えられ、高校時代に頂点に達する。このように日本の高校生はどの競技においても競技レベルが高いことが知られている。しかし、あまりにも恵まれた環境の中で単一種目ばかり実施する

ことにより、感覚や意欲に麻痺が起こり、息抜きする方法も知らない現状がそこにあり、結果的に大学以後の競技に対する意欲が維持できなくなり、バーンアウトやドロップアウトしてしまう傾向にある。しかしアメリカの選手は、柔道の稽古をする環境に恵まれていないこともあるが、レスリングをはじめウエイト・トレーニング、スキーなど多彩なスポーツを自分なりに取り入れている。もちろん柔道競技のためにである。また、これらを経験することにより柔道の稽古をする際の集中力が増し、動機づけなども明確になり、柔道競技に対する取り組み方も違ってくる。

世界選手権アメリカ柔道男女代表者(カナダ・ハミルトンでの調査報告)が、柔道競技者が柔道以外に経験しているスポーツを報告している。レスリング、スキー、ゴルフ、ソフトボール、マウンテンバイク、ダンス、サッカー、チアリーダーなど多彩な種目があげられ、その多彩さに驚かされる。柔道競技人口に比べ他のスポーツ人口の存在が多いアメリカでは、他のスポーツ経験などを柔道に役立っているといえる。特にレスリングのような格技においては、競技人口が多いので練習相手も多く競技をする上での柔道に役立っていると考えられる。

V. アメリカにおける選手選考基準の明瞭性

アメリカ柔道は、競技者にも周囲の社会にも理解できる選手選考を採用している。平等主義であるアメリカでは、何事においても平等に、つまり誰にでも容易に理解されなければならない。もし、不正が発覚すると自分の権利を主張し告訴する事態が生ずることが多い。そのため、選手選考は極めて明瞭に決定される。選手選考に関しては、アメリカ柔道界ではポイント制が導入されている。A級選手選考というのは、世界選手権、オリンピックの選考対象で全米柔道体重別選手権に入賞した場合のポイント1位5点、2位3点、3位2点、とアメリカ国際に入賞した場合のポイント（全米選手権の2倍）の2大会のポイントによって上位5名の選手がA選手として選出される。この選手たちは、世界選手権、オリンピックの選手選考会の出場権を得ると同時に、常に優先的に

国際大会に出場する機会が与えられるという制度を確立し、世界で行われる試合の至難度が明記され、そのポイントが加算される。競技会の重み付けは、全米選手権ポイントを基準にA（3倍）、B（2倍）、Cの3段階に分けられる。たとえば、男子の場合、オリンピック、世界選手権、嘉納杯の3大会、女子は、嘉納杯の代わりに福岡国際、A男女ともフランス国際、韓国国際、旧ソ連国際など多くの国の一流選手が参加する大会と地元・アメリカ国際がB、その他の国際大会がCという具合に分けている。選手のポイントは入賞ごとに加算されるが、ポイント保持の期間は1年半で、それ以上経過すると消滅する仕組みである。従ってたとえオリンピックで優勝しても、試合から少しと遠ざかるとまた最初からポイントを獲得しなければならない。このシステムの良さは、16歳以上のアメリカ市民であれば、全米選手権、アメリカ国際に参加できることから、誰にでもA級選手の道が開かれる可能性がある。アメリカンドリーム

表2 ポイント制獲得例

	91	92	92	93	INT	
-61kg	USII	USN	USII	USOP	OTS.	TOTALS
1. James Pedro	4	0	0	0	29.5 (*1)	33.5
2. Albert Acena	4	3	0	0	1.5 (*2)	8.5
3. Tony Okada	0	0	0	0	0	5
4. Willam Shanahan	0	0	0	0	0	2
5. Mike Pechina	0	0	0	0	0	2
6. Richard Rose	0	0	0	0	1.5 (*3)	1.5
(*1) 4 (91PR), 6 (91WC), 4 (92PAR), 2 (92GIT), 6 (92HUN), 5 (92PAC), 2.5 (92GUIDO SIENO)						
(*2) 1.5TNL (92CAN, CUP)						
(*3) 1.5TNL (92BENITO JUAREZ)						
-71kg						
1. Michael Swain	10	0	0	0	6	91PR 16
2. Todd Brehe	6	3	4	0	0	13
3. James Pedro	0	2	10	0	0	12
4. Dan Hatao	0	5	0	0	2	92PAC 7
5. David Williames	0	2	0	0	0	2

を彷彿させるアメリカ的発想である。世界選手権，オリンピック選手選考方法もいたって明瞭に決定されている。

前述した通り予選出場資格はポイント上位5名で，例外はない。もし最初のトライアルでポイント1位の選手が優勝すればその選手が代表。もしそれ以外の選手が優勝すれば，2次予選として今度は，ポイント1位の選手と予選優勝者が3戦し，最初に2回勝った方が代表となる。この厳格でクリアーなポイント制を導入したことによって選手の目的意識がはっきりとしただけでなく，選手以外のいわゆる柔道を知らない人々に対しても，そのゴールへのプロセスを明確にすることによって，スポーツとしてのよい印象を与えたことは言うまでもない。

VI. アメリカ柔道を支える助成金制度

実利主義といわれるアメリカでは，大部分の高校生は労働（アルバイト）をしている。特にお金に困っているわけでもない彼らの働く理由は，早くから金銭感覚を養い，自立の準備にかかるのである。大学受験の際，日本では入学試験の成績が一番大切であり，それが全てである。アメリカの場合，高校生活のトータル面での評価が大きく左右する。その中で経験してきた労働（アルバイト）も重要視され，大切な項目の一つとなるのである。

USJIでは，オリンピックのメダリストに賞金を出している。その内訳は，金メダル5万ドル，銀メダル2万5千ドル，銅メダル1万ドルで，世界選手権メダリストにもこれに近い金額，さらにパン・アメリカンのメダリストにも少額の賞金を提示している。アメリカでの柔道は，連盟による資金力が弱いため，他のスポーツに比べて賞金額は低い傾向にある。そこでUSJIでは，助成金も出すシステムを構築している。もちろん柔道はプロスポーツではないため，多額の賞金制度についてはいろいろな意見が出るころではあるが，日本のように企業が柔道部を持って選手をサポートするようなシステムは，アメリカには無いのが実態である。この賞金制度は，競技生活を継続する上で非常にプラスとなっているようである。

アメリカ社会においては、少年期の柔道経験者が、中学、高校と進学するにつれ柔道以外のスポーツ、例えばレスリング、アメリカンフットボール、バスケットボール、ベースボールなどの種目に変更してしまうのが現状である⁶⁾。もちろんアメリカンフットボール、バスケットボール、ベースボールにはプロが存在し、将来たくさんの収入を得ることができるというアメリカンドリームがその主な理由である。柔道を続けていても最終的な目標が明確化できないというのも、方向転換の大きな原因の一つである。日本では、将来オリンピックで金メダルをという目標も可能性のあるゴールとして受け止められるが、アメリカでは柔道がオリンピック種目であることを知らないほど知名度が低い。実際、バルセロナオリンピックで銀メダルを取ったモリスが、テレビで取り上げられることはなかったし、柔道そのものの放送枠が確保されていなかった経緯がある。短絡的に考えれば、方法はどうであってもこの賞金システムの充実、実利主義であるアメリカ社会において、アメリカ柔道の可能性を宣伝するために、良い運動選手を柔道に残す一つの手段として考えられる⁷⁾。

日本でも賞金制度が出来てはいるが、アメリカと比較するには状況が違いすぎるようである。実業団企業選手の多い日本では、柔道をしていれば生活が安定し、さらにメダルを取れば賞金が出る。企業からお金をもらっての海外遠征

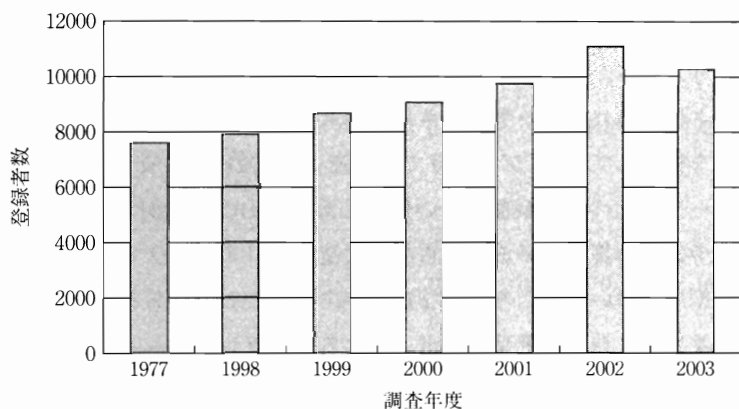


図1 USJF登録者数の推移

や留学というシステムもアメリカや諸外国から比べると日本代表選手は、今のところ優遇可能である。しかしこういった日本のシステムにも問題点が存在する。競技の運営や選手の育成が、企業の経営に左右される可能性があるのである。そのような状況になった時、日本柔道はを支える競技者たちが、貪欲に競技を続けていくか否かが、今後如何なる問題点として残されるであろう。

言語、文化の違いはもちろん、日本柔道といろいろな面で異なる性格を持つアメリカ柔道はわずか2万人の競技人口ではあるが、確実に残している実績は決して偶然の産物ではない。今後ヨーロッパ柔道が日本に驚異をもたらしたように、このアメリカ柔道が日本に驚異の存在になる可能性は大きいと考えられる。

本稿は、(Department of Kinesiology California State University Fresno, U.S.A.における) 関西大学在外研究員（平成15年度）としての研究成果の一部である。

謝辞：

本稿は、フレズノ州立大学柔道部監督であり、全米柔道連盟強化コーチ、Mr. Haruo Imamura先生の指導を受け、フレズノ柔道クラブにて子供教室、大人教室指導に当たることができ、まとめることができました。ここに心より深く感謝して御礼を申し上げます。Department of Kinesiology California State University Fresno, U.S.A. 学部長、Dr. Catherine G. R. Jacson, Ph. D. 先生には、客員教授として招聘くださり、研究指導の他に大学JUDO授業を受け持つ機会を与えて頂き、ここに心より深く感謝して御礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 日本体育学会体育史専門分科会：日本スポーツ百年の歩み、ベースボールマガジン社、東京、pp.235-237、1967.
- 2) 鈴木貞美：<http://www.nichibun.ac.jp/~sadami/extract/budo/budo2.htm>
- 3) 木村 毅：日本スポーツ分化史、ベースボールマガジン社、東京、pp.226-275、1981.
- 4) 醍醐敏郎：スポーツVコース柔道教室、大修館書店、東京、pp.6-12、1985.
- 5) 米塚義定：武士道アメリカを征く 全米柔道の父と呼ばれて40年、恒文社21、東京.

- 6) ジョージ・H・セージ：アメリカスポーツと社会，不昧堂出版，東京，pp.81-137, 1997.
- 7) ロナルド・A・スミス：カレッジスポーツの誕生，玉川大学出版部，東京，pp.1-9, 2001.